

◆調査の概要◆

- ・調査方法：書面によるアンケート調査、業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- ・調査対象期間：令和元年7～9月期（調査日：令和元年9月1日時点）
- ・調査対象業種及び回答数

※ 割合（％）やD I値の数値は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	％
	製造業	960	641	66.8
	非製造業	1,240	799	64.4
	計	2,200	1,440	65.5
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	23		
	小売業	9		
	サービス業	3		
	情報サービス業	2		
	建設業	3		
	計	40		

● 調査結果

1 県内中小企業の景況感

- 県内中小企業の景況感は、足踏み状態にある。
- 先行きについては、慎重さがみられる。

<景況感>

- 7～9月期の自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.5％、「不況である」とみる企業は45.1％で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲39.6となった。
- 景況感D Iは、非製造業が全体をけん引して、前期比＋3.8ポイントと3期ぶりに改善したが、製造業は3期連続悪化しており、足踏み状態にある。

<今後の景気見通し>

- 先行き（10～12月）については、「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%であり、先行きDIは、▲26.1となった。
- 前回調査（R1.6月調査）から2.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<DI>

- DIの増減推移（景況感DI：前期比増減、先行きDI：前回調査比増減）

	平成28年度			平成29年度				平成30年度				令和元年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
景況感DI(増減値)	3.3	3.0	3.1	1.3	2.9	7.0	-0.6	-0.7	-0.3	1.6	-8.1	-6.4	3.8
先行きDI(増減値)	8.0	-5.9	8.0	0.7	4.2	-4.4	3.0	-3.3	3.9	-11.4	2.2	-10.8	2.0

- 当期DI（全産業）

景況感DI ▲39.6（前期比+3.8、前年同期比は-9.0）：3期ぶりに改善

売上げDI ▲22.7（前期比+3.3、前年同期比は-8.2）：2期連続改善

来期は当期DIより改善する見通し。

資金繰りDI ▲19.9（前期比-0.6、前年同期比は-4.0）：2期ぶりに悪化

来期は当期DIより改善する見通し。

採算DI ▲27.2（前期比+2.1、前年同期比は-3.6）：2期連続改善

来期は当期DIより改善する見通し。

設備投資実施率(%) 22.9（前期比+1.2、前年同期比は-0.6）：2期連続増加

来期は当期より減少する見通し。

<ヒアリング>

- 業界の景気について、企業からは、「世界的な景気動向の影響を受けやすく、受注が減少傾向である」（一般機械器具）、「中国向けの輸出が減少しており、景況感は良くないと感じている」（電気機械器具）、「米中貿易摩擦の影響があると考えられる」（輸送用機械器具）、「増税前の駆け込み需要で高級品の販売

が伸びており、景況感は普通である」（百貨店）などの声が聞かれた。

- 先行きについては、「米中貿易摩擦や消費増税の反動減により先行きは悪化する見込み」（輸送用機械器具）、「米中貿易摩擦の先行きが不透明であり、今後の先行きも厳しい」（金属製品）、「民間工事は弱含むものの公共工事が堅調であり、工事件数は前年並みとなる見込み」（建設業）、「消費増税の影響で来年2～3月まで厳しくなるだろう」（スーパー）などの声が聞かれた。

2 特別調査

【SDGsの認知・取組状況について】

※Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標

- SDGsの認知度について聞いたところ、「今回の調査で初めて認識した」と回答した企業が、66.4%と最も多く、SDGsの認知度は33.6%であった。
そのうち、「SDGsについて既に取り組んでいる」と回答した企業は1.4%であった。
- SDGsに取り組むに当たっての課題を聞いたところ、「社内の認知度・理解度がまだ低い」（50.9%）が最も多く、以下、「具体的な目標の策定や評価が分からない」（33.6%）、「より優先すべき課題がある」（26.8%）、の順となった。
- あれば活用したいSDGsへの取組や支援策を聞いたところ、「特になし」（40.8%）が最も多く、次いで、「事例集や取組手引の提供」（29.9%）、「セミナー等の開催」（23.3%）、の順となった。
- 実施にかかわらず、貴社においてSDGsの17のゴールのうち取り組みそうなもの聞いたところ、「ゴール8 働きがいも経済成長も」（34.6%）が最も多く、次いで、「ゴール3 すべての人に健康と福祉を」（24.4%）、「ゴール12 つくる責任つかう責任」（23.3%）の順となった。

この調査に関するホームページアドレス（埼玉県四半期経営動向調査のページ）

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>